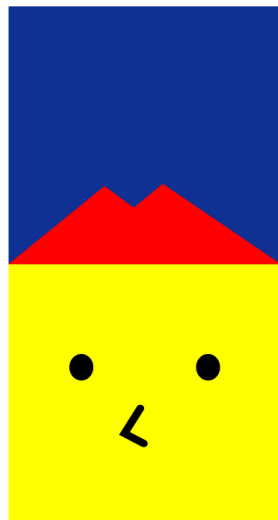


平成22年度つくば市の財務書類



TSUKUBA CITY

つくば市財務部財政課

目次

第1章 つくば市普通会計の財務書類

1. 貸借対照表及び住民一人当たりの貸借対照表	1
貸借対照表の注記	2
(1) 資産の部	3
明細1 有形固定資産明細表	4
明細2 売却可能資産明細表	5
明細3 投資及び出資金明細表	6
明細4 貸付金明細表	7
明細5 基金明細表	7
明細6 長期延滞債権及び未収金明細表	8
(2) 負債の部	9
明細7 地方債及び翌年度償還予定地方債明細表	9
明細8 長期未払金(債務負担行為)明細表	9
(3) 純資産の部	10
2. 行政コスト計算書及び住民一人当たりの行政コスト計算書	11
(1) 経常行政コスト	12
(2) 経常収益	13
(3) 純経常行政コスト	13
3. 純資産変動計算書及び住民一人当たりの純資産変動計算書	13
(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入	14
(2) 臨時損益	14
(3) 科目振替	14
(4) 資産評価替えによる変動等	14
4. 資金収支計算書及び住民一人当たりの資金収支計算書	15
(1) 経常的収支の部	16
(2) 公共資産整備収支の部	16
(3) 投資・財務的収支の部	16
(4) 基礎的財政収支に関する情報	16

第2章 連結財務書類

1. 簡潔に要約された連結財務書類	17
2. 連結貸借対照表	18
3. 連結行政コスト計算書	20
4. 連結純資産変動計算書	21
5. 連結資金収支計算書	22

第1章 つくば市普通会計の財務書類

1. 貸借対照表及び住民一人当たりの貸借対照表

(平成23年3月31日現在、住民基本台帳人口205,993人)

(単位：千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]	普通会計	(住民一人当たり)	[負債の部]	普通会計	(住民一人当たり)
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	53,675,239	261
①生活インフラ・国土保全	102,392,810	497	(2) 長期未払金		
②教育	86,211,513	418	①物件の購入等	8,455,017	41
③福祉	8,302,877	40	②債務保証又は損失補償	0	0
④環境衛生	17,041,103	83	③その他	0	0
⑤産業振興	10,040,956	49	長期未払金計	8,455,017	41
⑥消防	2,330,150	11	(3) 退職手当引当金	17,926,450	87
⑦総務	17,247,282	84	(4) 損失補償等引当金	23,366	0
有形固定資産合計	243,566,691	1,182	固定負債合計	80,080,072	389
(2) 売却可能資産	2,165,541	11	2 流動負債		
公共資産合計	245,732,232	1,193	(1) 翌年度償還予定地方債	5,541,918	27
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	893,062	4
①投資及び出資金	15,253,519	74	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
②投資損失引当金	△ 398,415	△ 2	(5) 賞与引当金	817,523	4
投資及び出資金計	14,855,104	72	流動負債合計	7,252,503	35
(2) 貸付金	39,462	0	負債合計	87,332,575	424
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0	0	[純資産の部]		
②その他特定目的基金	4,883,114	24	1 公共資産等整備国県補助金等	26,798,621	130
③土地開発基金	204,498	1	2 公共資産等整備一般財源等	164,587,841	799
④その他定額運用基金	25,000	0	3 その他一般財源等	△ 28,045,874	△ 136
⑤退職手当組合積立金	8,058,583	39	4 資産評価差額	33,067,645	160
基金等計	13,171,195	64	純資産合計	196,408,233	953
(4) 長期延滞債権	3,227,258	16			
(5) 回収不能見込額	△ 1,134,621	△ 6			
投資等合計	30,158,398	146			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	3,881,450	19			
②減債基金	731,756	3			
③歳計現金	2,610,157	13			
現金預金計	7,223,363	35			
(2) 未収金					
①地方税	910,412	4			
②その他	73,085	1			
③回収不能見込額	△ 356,682	△ 2			
未収金計	626,815	3			
流動資産合計	7,850,178	38			
資産合計	283,740,808	1,377	負債・純資産合計	283,740,808	1,377

【貸借対照表の注記】

		金額（単位：千円）（住民一人当たり）		
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	9,742,942	(47)	
	②教育	1,032,088	(5)	
	③福祉	1,426,916	(7)	
	④環境衛生	601,652	(3)	
	⑤産業振興	4,597,398	(23)	
	⑥消防	179	0	
	⑦総務	1,074,842	(5)	
	計	18,476,017	(90)	
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,448,971	(7)
		②地方債	1,141,041	(6)
		③一般財源等	15,886,005	(77)
		計	18,476,017	(90)
	※2 債務負担行為に関する情報 (貸借対照表に計上したものの以外)	①物件の購入等	4,629,194	(22)
		②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)		0
③その他		16,091,582	(78)	

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち38,200,319千円（住民一人当たり185千円）については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 未払金残高（長期未払金残高を含む）のうち1,197,814千円（住民一人当たり6千円）については、支払時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※5 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金額（住民一人当たり） (単位：千円)	[内 訳]	
		負債計上	注記
		[未払金計上] [引当金計上]	[契約債務] [偶発債務]
普通会計の将来負担額	117,905,632 (572)		
[内訳] 普通会計地方債残高	59,217,157 (288)	59,217,157 (288)	
債務負担行為支出予定額	13,581,203 (66)	9,348,079 (45)	4,233,124 (21)
公営事業地方債負担見込額	35,216,039 (170)		35,216,039 (170)
一部事務組合等地方債負担見込額			0 0
退職手当負担見込額	9,867,867 (48)	9,867,867 (48)	
第三セクター等債務負担見込額	23,366 0	23,366 0	0 0
連結実質赤字額	0		0 0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0 0
基金等将来負担軽減資産	86,804,335 (421)		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,627,296 (46)		
地方債償還額等充当歳入見込額	13,130,150 (64)		
地方債償還額等充当交付税見込額	64,046,889 (311)		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	31,101,297 (151)		

※6 有形固定資産のうち、土地は81,613,659千円（住民一人当たり396千円）です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は157,443,381千円（住民一人当たり764千円）です。

(1) 資産の部

- ①有形固定資産 243,566,691千円(住民一人当たり1,182千円)
【明細1 平成22年度有形固定資産明細表】

平成22年度は、平成21年度比1,508,285千円減少の243,566,691千円となりました。資産合計の85.8%を占めています。有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができます。割合は、道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が102,392,810千円(42.04%)、小中学校などの「教育」分野が86,211,513千円(35.40%)、クリーンセンターなどの「環境衛生」分野が17,041,103千円(7.00%)となっています。

- ②売却可能資産 2,165,541千円(住民一人当たり11千円)
【明細2 平成22年度売却可能資産明細表】

実務研究会報告書では、「現に公用もしくは公共用に供されていない全ての公共資産を売却可能資産として計上すること」としています。つくば市では、次のような基準で売却可能資産の選定及び評価を行いました。なお、売却可能資産とは売却予定の資産を示すものではありません。また、普通財産の中には、地形や周囲の状況から現実には売却が不可能な資産も含まれます。

ア 売却可能資産の範囲

平成22年度末時点において、普通財産として扱われている土地及び建物 ※1

イ 売却可能資産の評価

土地については固定資産税の課税地の評価方法に準じた方法により、建物については基準モデルに基づく評価要領により、それぞれ個別評価しました。

※1 普通財産とは、国有または公有の財産のうち行政財産(公用財産、公共用財産、皇室用財産、企業用財産)を除くすべてのものを指します。

【明細1 平成22年度有形固定資産明細表】

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照 表計上額 E=A+D	区分別 の割合
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	37,228,219	115,438,390	50,273,799	2,424,849	65,164,591	102,392,810	42.04%
道路	15,599,772	74,789,828	28,119,443	1,541,796	46,670,385	62,270,157	25.57%
橋りょう	182,965	1,077,689	489,948	17,962	587,741	770,706	0.32%
河川	2,007	439,547	80,561	8,798	358,986	360,993	0.15%
都市計画	20,033,146	28,986,913	16,447,600	612,168	12,539,313	32,572,459	13.37%
街路	646,383	8,234,994	4,053,152	168,495	4,181,842	4,828,225	1.98%
都市下水路	0	2,190,475	2,190,475	0	0	0	0.00%
区画整理	2,346,569	7,826,178	4,363,450	177,489	3,462,728	5,809,297	2.39%
公園	17,036,101	10,527,483	5,635,008	261,220	4,892,475	21,928,576	9.00%
その他	4,093	207,783	205,515	4,964	2,268	6,361	0.00%
住宅	1,231,407	9,847,834	4,840,215	243,972	5,007,619	6,239,026	2.56%
その他	178,922	296,579	296,032	153	547	179,469	0.07%
教育	31,900,216	85,251,937	30,940,640	1,649,222	54,311,297	86,211,513	35.40%
小学校	14,740,218	38,662,722	14,719,556	739,386	23,943,166	38,683,384	15.88%
中学校	10,963,846	24,685,816	8,580,721	477,603	16,105,095	27,068,941	11.11%
幼稚園	1,897,816	2,756,206	1,275,741	54,535	1,480,465	3,378,281	1.39%
社会教育	1,766,631	11,158,765	3,713,098	218,478	7,445,667	9,212,298	3.78%
その他	2,531,705	7,988,428	2,651,524	159,220	5,336,904	7,868,609	3.23%
福祉	3,582,361	12,953,157	8,232,641	374,639	4,720,516	8,302,877	3.41%
保育所	1,341,722	3,560,233	2,367,881	94,313	1,192,352	2,534,074	1.04%
その他	2,240,639	9,392,924	5,864,760	280,326	3,528,164	5,768,803	2.37%
環境衛生	3,553,411	40,549,629	27,061,937	1,333,510	13,487,692	17,041,103	7.00%
清掃	1,143,561	34,332,030	23,704,748	1,106,047	10,627,282	11,770,843	4.83%
ごみ処理	922,623	33,266,416	22,716,278	1,098,000	10,550,138	11,472,761	4.71%
し尿処理	190,602	930,676	871,697	5,757	58,979	249,581	0.10%
その他	30,336	134,938	116,773	2,290	18,165	48,501	0.02%
保健衛生	2,303,533	4,550,798	2,061,902	180,951	2,488,896	4,792,429	1.97%
その他	106,317	1,666,801	1,295,287	46,512	371,514	477,831	0.20%
産業振興	1,904,050	28,246,550	20,109,644	884,214	8,136,906	10,040,956	4.12%
労働	46,910	103,088	98,657	381	4,431	51,341	0.02%
農林水産業	1,374,803	26,854,570	19,133,223	841,939	7,721,347	9,096,150	3.73%
造林	0	22,976	21,091	919	1,885	1,885	0.00%
林道	0	402,789	166,378	8,167	236,411	236,411	0.10%
治山	0	89,643	53,784	2,988	35,859	35,859	0.01%
農業農村整備	271,356	8,789,108	5,853,530	305,485	2,935,578	3,206,934	1.32%
その他	1,103,447	17,550,054	13,038,440	524,380	4,511,614	5,615,061	2.31%
商工	482,337	1,288,892	877,764	41,894	411,128	893,465	0.37%
国立公園等	187,528	432,561	152,608	16,003	279,953	467,481	0.19%
観光	213,469	756,316	629,410	24,826	126,906	340,375	0.14%
その他	81,340	100,015	95,746	1,065	4,269	85,609	0.04%
消防(警察)	620,202	10,521,528	8,811,580	266,799	1,709,948	2,330,150	0.96%
庁舎	519,687	777,427	474,443	15,803	302,984	822,671	0.34%
その他	100,515	9,744,101	8,337,137	250,996	1,406,964	1,507,479	0.62%
総務	2,825,200	26,435,222	12,013,140	662,327	14,422,082	17,247,282	7.08%
庁舎等	1,757,643	14,350,413	4,611,855	284,482	9,738,558	11,496,201	4.72%
その他	1,067,557	12,084,809	7,401,285	377,845	4,683,524	5,751,081	2.36%
合計	81,613,659	319,396,413	157,443,381	7,595,560	161,953,032	243,566,691	100.00%

【明細2 平成22年度売却可能資産明細表】

土地

(単位:千円)

所在地	合計		宅地		雑種地		山林		原野		田		畑		池沼	
	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数	評価額	筆数
	面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)	
筑波地区	345,857	76	132,564	29	109,288	17	7,532	21	50	7	13	1	0	0	96,410	1
	433,923		14,162		22,010		376,667		1,843		112		0		19,129	
豊里地区	89,335	40	65,560	7	23,321	8	296	20	0	0	23	1	135	4	0	0
	20,007		4,474		2,722		10,271		0		188		2,352		0	
大穂地区	65,264	38	36,991	10	27,969	10	240	11	40	3	13	1	11	3	0	0
	13,490		2,139		2,490		7,418		1,125		137		180		0	
桜地区	198,544	63	132,371	10	64,921	20	322	21	214	3	385	2	118	6	213	1
	44,869		7,385		6,779		13,846		5,939		3,022		1,988		5,910	
谷田部地区	1,242,851	93	573,153	27	669,133	33	185	24	0	0	130	2	66	6	184	1
	84,044		13,789		54,277		8,611		0		1,105		1,145		5,117	
葦崎地区	141,146	93	24,809	5	115,823	47	371	39	18	1	125	1	0	0	0	0
	32,370		1,335		9,158		20,282		486		1,109		0		0	
計	2,082,997	403	965,448	88	1,010,455	135	8,946	136	322	14	689	8	330	19	96,807	3
	628,703		43,284		97,436		437,095		9,393		5,673		5,665		30,156	

※1 固定資産評価基準に基づき、路線単位又は状況類似地区単位の平均単価を用いた資産評価を行いました。

建物

(単位:千円)

名称	延床面積(m ²)	建築年度	構造	用途名	単価※2	再調達価額	耐用年数A	減価償却累計額A	取得金額(簿価)	耐用年数B	減価償却累計額B	売却可能資産	差引評価差額
旧沼崎幼稚園	375.00	S52年度	木造	校舎	135	50,625	50	33,413	17,212	22	50,625	0	△ 17,212
旧筑波第一小学校 校舎	454.00	H4年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	61,290	50	22,064	39,226	47	23,473	37,817	△ 1,409
旧筑波第一小学校 倉庫	48.00	S51年度	鉄筋コンクリート	倉庫	130	6,240	50	4,243	1,997	31	6,240	0	△ 1,997
旧筑波第一小学校 校舎	750.00	S54年度	鉄筋コンクリート	校舎	135	101,250	50	60,750	40,500	47	64,628	36,622	△ 3,878
旧筑波第一小学校 体育館	610.00	S61年度	木造	体育館	90	54,900	50	25,254	29,646	22	54,900	0	△ 29,646
旧筑波第一小学校 倉庫	20.00	S55年度	鉄骨・軽量鉄骨	倉庫	60	1,200	50	720	480	31	1,161	39	△ 441
旧筑波第一小学校 配膳室	61.00	S44年度	木造	校舎	90	5,490	50	4,502	988	22	5,490	0	△ 988
旧筑波第一小学校プール付属室	94.00	S47年度	鉄骨・軽量鉄骨	校舎	80	7,520	50	5,715	1,805	34	7,520	0	△ 1,805
その他の建物	615.74					63,247		36,798	26,449		55,181	8,066	△ 18,383
計	3,027.74					351,762		193,459	158,303		269,218	82,544	△ 75,759

※2 単価:基準モデルに基づく財務書類作成要領別表B9「建物構造別・用途別の単価表」に基づいて減価償却後の取得価額を算定しています。

耐用年数A:決算統計上の区分に基づく耐用年数

減価償却累計額A:決算統計上の区分に基づく減価償却累計額

耐用年数B:用途・構造区分に基づく耐用年数

減価償却累計額B:用途・構造区分に基づく減価償却累計額

③投資及び出資金 14,855,104千円(住民一人当たり72千円)

投資及び出資金の内訳は、【明細3 平成22年度投資及び出資金明細表】のとおりです。

水道事業会計の帳簿価額は、水道事業会計の貸借対照表に計上されている自己資金のうち、繰入資本金を計上しました。

つくば市立病院の帳簿価額は、病院事業会計の貸借対照表に計上されている自己資本金の金額とし、資本合計が出資額を下回るため、投資損失引当金(398,415千円)を計上しました。

【明細3 平成22年度投資及び出資金明細表】

時価のあるもの: 該当なし

時価のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) ※1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (D < Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
つくば市土地開発公社	6,000	100.0%	6,029	6,029	0	6,000
(財)つくば都市振興財団	470,900	78.8%	647,262	510,033	0	668,900
つくば市水道事業	1,189,755	100.0%	41,293,157			
つくば市立病院	903,520	100.0%	505,105	505,105	398,415	
合計	2,570,175	—		1,021,167	398,415	674,900

時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B) ※1	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (D < Aの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
首都圏新都市鉄道(株)	12,355,750	6.7%	162,768,053	10,869,969	0	12,355,750
(株)茨城計算センター	900	4.5%	1,942,496	87,412	0	900
筑波都市整備(株)	69,000	2.9%	3,994,661	117,791	0	69,000
つくば国際貨物ターミナル(株)	20,000	7.1%	214,854	15,238	0	20,000
(社)茨城県社会福祉事業団	654	4.4%	528,339	23,229	0	654
茨城県信用保証協会	116,333	2.0%	38,273,727	757,202	0	116,333
(財)茨城県労働者信用基金	3,980	0.8%	2,135,234	17,929	0	3,830
(財)茨城県勤労者育英基金	13,673	1.4%	1,043,011	14,855	0	13,673
(財)茨城県建設技術公社	280	1.1%	1,537,014	17,256	0	280
(財)茨城県中小企業振興公社工業技術振興基金	7,910	3.2%	265,683	8,407	0	7,910
茨城県農業信用基金協会	27,220	0.6%	6,019,223	38,627	0	27,220
(財)いばらき腎バンク	5,500	1.3%	425,538	5,602	0	5,500
(財)茨城県消防協会基本財産	1,432	0.5%	332,723	1,499	0	1,432
(財)つくば都市交通センター	30,000	28.8%	7,962,914	2,296,994	0	30,000
茨城県農業空中散布事業事故損害相互扶助基金	580	100.0%	580	580	0	580
(財)茨城県国際交流協会	5,892	1.2%	575,752	6,903	0	5,892
茨城県暴力追放推進センター基本財産	5,240	0.7%	819,403	5,338	0	5,240
(財)筑波技術大学教育研究助成財団	3,000	1.2%	249,703	3,016	0	3,000
地方公共団体金融機構出資金	16,000	0.1%	69,382,000	66,866	0	16,000
合計	12,683,344	—		14,354,713	0	12,683,194

※1 出資(出捐)割合(B)の数値は、出資先の出資金合計に対する帳簿価額(A)の割合を小数点第1位までを表示しています。明細では、(D) = (B) × (C)となりませんが、(B)の小数点第2位以下を反映させ、より正確な(D)の値を算出したためです。

④貸付金 39,462千円

貸付金の内訳は、
【明細4 平成22年度貸付金明細表】のとおりです。

【明細4 平成22年度貸付金明細表】

(単位:千円)

相手先名	金額 (A)	評価方法	不納欠損 実績率 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)
しいたけ生産振興貸付金	15,000	実績率	0.00%	0
住宅新築資金等貸付金	24,462	実績率	0.00%	0
合計	39,462			0

⑤基金等（退職手当組合積立金以外），財政調整基金及び減債基金

9,725,818千円(住民一人当たり47千円)

流動資産に計上される財政調整基金と減債基金の合計の当期末残高は、256,703千円減少し4,613,206千円となりました。

投資等に計上される特定目的基金の当期末残高は、1,136,775千円の増加となり、4,883,114千円となりました。

大きく積立てを行った基金は、学校教育施設整備基金が778,312千円、公共施設整備基金301,082千円となりました。これは今後の施設の建設や改修に備えた基金です。

【明細5 平成22年度基金等明細表】

(単位:千円)

名称	前期末貸借 対照表価額 A	現金・預金 a	土地 b	当期末貸借 対照表価額 合計(a+b) B	増減 B-A	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	4,011,683	3,881,450		3,881,450	△ 130,233	3,881,450
減債基金	858,226	731,756		731,756	△ 126,470	731,756
小計	4,869,909	4,613,206		4,613,206	△ 256,703	4,613,206
【投資等】						
その他特定目的基金	3,746,339	4,883,114		4,883,114	1,136,775	4,883,114
内 訳	要学資金給付基金	14,042	11,924	11,924	△ 2,118	11,924
	福祉振興基金	282,052	282,215	282,215	163	282,215
	つくばエクスプレス対策基金	63,270	63,318	63,318	48	63,318
	公共施設整備基金	1,337,066	1,638,148	1,638,148	301,082	1,638,148
	廃棄物管路輸送施設事業基金	32,633	32,654	32,654	21	32,654
	南筑波土地改良区対策基金	9,446	7,650	7,650	△ 1,796	7,650
	ふるさと創生基金	2,529	2,531	2,531	2	2,531
	国際交流基金	1,824	1,826	1,826	2	1,826
	新庁舎建設基金	0	0	0	0	0
	まちづくり事業基金	732,321	734,152	734,152	1,831	734,152
	学校教育施設整備基金	945,110	1,723,422	1,723,422	778,312	1,723,422
	アイラブつくばまちづくり寄附基金	9,741	13,209	13,209	3,468	13,209
	環境保全基金	1,076	477	477	△ 599	477
	地域雇用創出推進基金	312,368	312,494	312,494	126	312,494
	グリーンニューディール基金	0	55,930	55,930	55,930	55,930
公平委員会基金	2,861	3,164	3,164	303	3,164	
土地開発基金	204,386	179,792	24,706	204,498	112	204,498
その他定額運用基金 (高額療養費貸付基金)	25,000	25,000		25,000	0	25,000
小計	3,975,725	5,087,906	24,706	5,112,612	1,136,887	5,112,612
合計	8,845,634	9,701,112	24,706	9,725,818	880,184	9,725,818

- ⑥長期延滞債権 3,227,258千円(住民一人当たり16千円)
 回収不能見込額 1,134,621千円(住民一人当たり6千円)
- 未収金 983,497千円(住民一人当たり4千円)
 回収不能見込額 356,682千円(住民一人当たり2千円)

市税等で滞納が多いため、延滞債権の額及び回収不能見込額が依然高くなっています。

平成21年度との比較で、長期延滞債権が247,447千円(回収不能見込額46,058千円)の増額、未収金が114,654千円(回収不能見込額59,196千円)の減額となりました。両者を合わせた滞納債権の平成22年度の残高は、132,793千円増額の4,210,755千円となりました。

債権残高の増加に対し、回収不能見込額は13,138千円減の1,491,303千円となりました。これは、延滞債権の回収額が増加し、不納欠損実績率が低下したためです。

【明細6 平成22年度長期延滞債権及び未収金明細表】

(単位:千円)

相手先名	不納欠損 実績率 (A)※1	長期延滞債権		未収金		合計	
		金額 (B)	回収不能 見込額 (A) × (B)	金額 (C)	回収不能 見込額 (A) × (C)	金額	回収不能 見込額
市税							
個人市民税	34.14%	1,198,803	409,271	345,471	117,944	1,544,274	527,215
法人市民税	42.40%	61,476	26,066	20,807	8,822	82,283	34,888
固定資産税	39.19%	1,505,024	589,819	484,932	190,045	1,989,956	779,864
軽自動車税	39.68%	39,622	15,722	16,241	6,444	55,863	22,166
特別土地保有税	93.96%	256	241	0	0	256	241
入湯税	0.00%	369	0	459	0	828	0
都市計画税	39.19%	71,237	27,918	42,502	16,657	113,739	44,575
小計		2,876,787	1,069,037	910,412	339,912	3,787,199	1,408,949
その他							
社会福祉費負担金	0.00%	293	0	0	0	293	0
児童福祉費負担金	53.62%	116,906	62,685	27,510	14,751	144,416	77,436
民生使用料	0.00%	0	0	9	0	9	0
土木費使用料 道路占有使用料	0.00%	0	0	258	0	258	0
土木費使用料 住宅使用料	0.00%	190,348	0	30,519	0	220,867	0
教育使用料	0.00%	0	0	40	0	40	0
衛生手数料	38.91%	564	219	3,768	1,466	4,332	1,685
住宅新築資金等 貸付金元利収入(利子)	0.00%	5,270	0	202	0	5,472	0
土地建物貸付収入	0.00%	48	0	0	0	48	0
延滞金、加算金及び過料	0.00%	0	0	50	0	50	0
民生費雑入	4.74%	28,185	1,336	10,024	475	38,209	1,811
衛生費雑入	0.00%	0	0	185	0	185	0
土木費雑入	0.00%	0	0	5	0	5	0
教育費雑入	15.18%	8,857	1,344	515	78	9,372	1,422
小計		350,471	65,584	73,085	16,770	423,556	82,354
合計		3,227,258	1,134,621	983,497	356,682	4,210,755	1,491,303

※1 不納欠損実績率＝過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の(滞納繰越収入額＋不納欠損額)
 未収債権の回収不能実績の割合であり、市税等全体の回収不能割合ではありません。

(2) 負債の部

①地方債	53,675,239千円 (住民一人当たり261千円)
翌年度償還予定地方債	5,541,918千円 (住民一人当たり 27千円)
計	59,217,157千円 (住民一人当たり288千円)

翌年度償還予定分を含む当期末の地方債残高は、前期末より924,312千円減少し、59,217,157千円となりました。平成22年度に地方債を発行した主な事業は、つくば駅前広場再整備事業が478,900千円、春日小学校・中学校建設事業350,100千円(2カ年事業の1年目)があります。このほかに普通交付税の振替分として発行する臨時財政対策債3,086,261千円があります。

地方債残高を借入先別に区分すると次のようになります。

【明細7 平成22年度地方債及び翌年度償還予定地方債明細書】

(単位:千円)

借入先	21年度末 現在高	22年度 発行額	22年度償還額		22年度末 現在高	23年度 償還予定額
			元金	利子		
財政融資資金	28,794,903	3,673,261	3,368,104	460,746	29,100,060	2,763,921
旧郵政公社資金	8,244,035	0	648,655	180,319	7,595,380	620,775
地方公共団体金融機構	8,265,427		676,580	189,003	7,588,847	909,622
市中銀行	4,182,031	1,095,800	206,652	22,131	5,071,179	306,613
その他の金融機関	5,783,142	24,600	624,902	76,170	5,182,840	701,886
共済等	565,484		52,770	6,194	512,714	59,081
茨城県貸付等	4,306,447	209,270	349,580	3,548	4,166,137	180,020
計	60,141,469	5,002,931	5,927,243	938,111	59,217,157	5,541,918

【明細8 平成22年度未払金(債務負担行為)明細書】

(単位:千円)

②長期未払金	8,455,017千円 (住民一人当たり41千円)
未払金	893,062千円 (住民一人当たり 4千円)
計	9,348,079千円 (住民一人当たり45千円)

長期未払金を含む未払金残高は、前年度末から176,861千円減少し、9,348,079千円となりました。主に独立行政法人都市再生機構に対する支払いとなります。

③損失補償等引当金	23,366千円
-----------	----------

(単位:千円)

未払金(物件の購入等)			
区分	長期未払金	翌年度 支出予定分	計
【機構への支払い:用地】			
保育所	322,237	37,217	359,454
小学校	1,044,326	136,397	1,180,723
中学校	1,051,752	162,410	1,214,162
幼稚園	186,870	14,375	201,245
【機構への支払い:建物】			
市民交流センター	1,912,254	131,068	2,043,322
保育所	157,137	11,161	168,298
小学校	2,038,015	196,761	2,234,776
中学校	947,538	93,109	1,040,647
幼稚園	189,361	14,529	203,890
消防施設	5,923	9,532	15,455
小計	7,855,413	806,559	8,661,972
【その他】			
小学校増築(賃借分)	372,447	54,545	426,992
中学校増築(賃借分)	184,787	26,716	211,503
新庁舎倉庫	42,370	5,242	47,612
小計	599,604	86,503	686,107
合計	8,455,017	893,062	9,348,079

⑤賞与引当金	817,523千円 (住民一人当たり 4千円)
--------	-------------------------

(3) 純資産の部 純資産変動計算書を参照してください。(13ページ)

2. 行政コスト計算書及び住民一人当たり行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日
(平成22年度末住民基本台帳人口 205,993人) 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	住民一人 当たり総額	構成 比率	総額の内訳										
				生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
① (1)人件費	12,500,283	61	21.3%	547,354	2,113,925	2,242,884	655,090	586,710	2,005,594	4,045,433	303,293			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,490,621	7	2.5%	12,050	226,407	251,259	119,485	229,165	309,835	329,716	12,704			0
(3)賞与引当金繰入額	817,523	4	1.4%	44,740	131,109	193,494	56,826	44,000	169,339	171,735	6,280			0
小計	14,808,427	72	25.2%	604,144	2,471,441	2,687,637	831,401	859,875	2,484,768	4,546,884	322,277			0
② (1)物件費	10,696,429	52	18.2%	1,083,970	3,260,363	1,051,597	2,484,831	409,424	252,966	2,128,875	24,403			0
(2)維持補修費	971,377	4	1.7%	581,208	212,730	72,547	33,694	21,210	10,999	38,989	0			0
(3)減価償却費	7,595,560	37	12.9%	2,424,849	1,649,222	374,639	1,333,510	884,214	266,799	662,327	0			0
小計	19,263,366	93	32.8%	4,090,027	5,122,315	1,498,783	3,852,035	1,314,848	530,764	2,830,191	24,403			0
③ (1)社会保障給付	11,704,864	57	19.9%		104,764	11,600,100	0							0
(2)補助金等	3,026,926	15	5.2%	346,882	342,481	693,913	43,426	1,210,320	61,026	316,623	12,255			0
(3)他会計等への支出額	7,388,058	36	12.6%	2,607,225	0	4,232,594	548,351	0	0	△ 112	0			0
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	1,288,661	6	2.2%	758,715	0	328,121	58,476	87,303	0	56,046	0			0
小計	23,408,509	114	39.9%	3,712,822	447,245	16,854,728	650,253	1,297,623	61,026	372,557	12,255			0
④ (1)支払利息	938,111	5	1.6%									938,111		0
(2)回収不能見込計上額	275,940	1	0.5%										275,940	0
(3)その他行政コスト	12,500	0	0.0%	0	0	0	0	12,500	0	0	0			0
小計	1,226,551	6	2.1%	0	0	0	0	12,500	0	0	0	938,111	275,940	0
経常行政コストA	58,706,853	285	100.0%	8,406,993	8,041,001	21,041,148	5,333,689	3,484,846	3,076,558	7,749,632	358,935	938,111	275,940	0
住民一人当たり経常行政コストa	285			41	39	102	26	17	15	38	2	4	1	0
(構成比率)				14.3%	13.7%	35.8%	9.1%	5.9%	5.2%	13.2%	0.6%	1.6%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	住民一人 当たり総額	構成 比率	総額の内訳										一般財源 振替額	
1 使用料・手数料B	1,835,005	9	73.8%	286,065	101,716	558,054	529,886	92,945	1,295	115,038	0	0		0	150,006
2 分担金・負担金・寄附金C	651,550	3	26.2%	14,962	0	630,691	0	0	0	5,897	0	0		0	0
経常収益 合計 (B+C)D	2,486,555	12	100.0%	301,027	101,716	1,188,745	529,886	92,945	1,295	120,935	0	0		0	150,006
住民一人当たり経常収益 合計d	12			1	0	6	3	0	0	1	0	0		0	1
D/A	4.2%			3.6%	1.3%	5.6%	9.9%	2.7%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト A-D	56,220,298	273		8,105,966	7,939,285	19,852,403	4,803,803	3,391,901	3,075,263	7,628,697	358,935	938,111	275,940	0	△ 150,006
(差引)純経常行政コスト a-d	273			40	39	96	23	17	15	37	2	4	1	0	△ 1

(1) 経常行政コスト

①人にかかるコスト

14,808,427千円, 経常行政コスト構成比率25.2% (住民一人当たり72千円)

人にかかるコストは, 職員数が1,682人から1,647人に減少したこともあり, 平成21年度から143,775千円減少しました。

なお, 退職手当引当金繰入等の行政目的別の金額は, 総額を各部門の職員給で按分した値です。

②物にかかるコスト

19,263,366千円, 経常行政コスト構成比率32.8% (住民一人当たり93千円)

物にかかるコストは, 526,817千円増加しました。内訳は, 物件費がシンククライアントシステム機器賃借料, ウェルネスパーク指定管理委託料等により416,926千円の増加, 減価償却費が92,011千円の増加, 維持補修費が8,027千円の増加となっています。

減価償却は7,595,560千円 (住民一人当たり37千円) となっており, 経常行政コストの12.9%を占める金額となっています。このことから, 年間に支出する行政コスト以外に, 過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコスト (資産の減耗分) が非常に大きくなっていることが分かります。

行政目的別に見ると, 教育が5,122,315千円, 生活インフラ・国土保全が4,090,027千円, 環境衛生が3,852,035千円と大きな割合を占めています。

③移転支出的なコスト

23,408,509千円, 経常行政コスト構成比率39.9% (住民一人当たり114千円)

移転支出的なコストは, 43,726千円減少しました。社会保障給付が3,375,646千円の増加, 補助金等が4,038,170千円の減少, 他会計等への支出が620,946千円の増加, 他団体への公共資産整備補助金等が2,148千円の減少となっています。

社会保障給付の増加は, 子ども手当の給付や民間保育所運営委託料等の扶助費の増加によるものです。

補助金等の減少は, 平成21年度に行った定額給付金3,060,873千円 (総務) と霞ヶ浦用水国営事業負担金一括払い568,460千円 (産業振興) 分の減少が大きく, これら以外では408,837千円減少しました。

行政目的別に見ると, 福祉 (子ども手当や生活保護費等の社会保障給付, 後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金など) が16,854,728千円, 生活インフラ・国土保全 (下水道事業会計への繰出金など) が3,712,822千円, 産業振興 (農道整備事業やかんがい排水整備事業への補助金など) が1,297,623千円と大きな割合を占めています。

④その他のコスト

1,266,551千円，経常行政コスト構成比率2.1%（住民一人当たり6千円）

その他のコストは，136,806千円減少しました。

支払利息は，9,803千円減少しました。また，回収不能見込計上額は，延滞債権の回収率が上がったため179,115千円減少し，275,940千円になりました。

⑤経常行政コスト

58,706,853千円（住民一人当たり285千円）

経常行政コストは，162,657千円増加しました。福祉にかかるコストが3,821,320千円の増額と大きな要因となっております。

行政目的別に見ると，福祉21,041,148千円（35.8%），生活インフラ・国土保全8,406,993千円（14.3%），教育8,041,001千円（13.7%），総務7,749,632千円（13.2%）の順で大きな割合を占めています。

（2）経常収益 2,486,555千円（住民一人当たり12千円）

経常収益は，46,437千円増加し2,486,555千円，受益者負担率は4.2%となりました。受益者負担が高い部門は，環境衛生（ごみ処理手数料など）で9.9%となっています。

（3）差引純経常行政コスト56,220,298千円（住民一人当たり273千円）

純経常行政コストは116,220千円増額の56,220,298千円となりました。このコストを市税や地方交付税，国や県からの補助金などで賄っていることとなります。

3. 純資産変動計算書及び住民一人当たり純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(平成22年度末住民基本台帳人口 205,993 人)

(単位：千円)

	純資産合計	住民一人当たりの純資産合計	純資産合計の内訳			資産評価差額
			公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	
期首純資産残高	196,403,898	953	26,575,272	161,516,048	△ 25,688,997	34,001,575
純経常行政コスト	△ 56,220,298	△ 273	0	0	△ 56,220,298	
一般財源	45,554,681	221			45,554,681	
地方税	38,215,682	186			38,215,682	
地方交付税	1,519,818	7			1,519,818	
その他行政コスト充当財源	5,819,181	28			5,819,181	
補助金等受入	11,760,453	57	1,276,285	0	10,484,168	
臨時損益	△ 156,571	△ 1	0	0	△ 156,571	
災害復旧事業費	△ 69,140				△ 69,140	
公共資産除売却損益						
投資損失	△ 106,372	△ 1			△ 106,372	
損失補償等引当金繰入等	18,941	0			18,941	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				4,066,707	△ 4,066,707	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入				1,541,038	△ 1,541,038	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				△ 240,215	240,215	
減価償却による財源増			△ 1,052,936	△ 6,542,624	7,595,560	
地方債償還に伴う財源振替				4,246,887	△ 4,246,887	
資産評価替えによる変動額	△ 933,930	△ 4	0	0	0	△ 933,930
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	196,408,233	953	26,798,621	164,587,841	△ 28,045,874	33,067,645
住民一人当たりの期末純資産残高	953		130	799	△ 136	161

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが△56,220,298千円であるのに対して、市税、地方交付税等を合わせた一般財源が4,554,681千円(住民一人当たり221千円)、補助金等受入が11,760,453千円(住民一人当たり57千円)となっており、これらを合わせた金額57,315,134千円で純経常行政コストを賄うことができました。

一般財源は、平成21年度に比べ、地方税は365,543千円の減少、地方交付税は299,045千円の減少となり、全体では1,062,440千円の減少となりました。

補助金等受入は、平成21年度は定額給付金の影響で経常補助金の影響が大きかったですが、平成22年度は、子ども手当で国庫負担金、公立小中学校の耐震化の補助、春日小学校・中学校の建設補助が大きく、平成21年度と比べ1,166,106千円増加の11,760,453千円となりました。

(2) 臨時損益

平成22年度は、156,571千円の臨時損失を計上しました。病院事業への出資金に係る投資損失引当金の増額や、東日本大震災による災害復旧費も臨時損失に計上しています。平成23年度では、東日本大震災により災害復旧に係る臨時損失が増大することが予想されます。

(3) 科目振替

純資産内部の1年間における公共整備充当財源とその他の財源の移動額を示します。

平成22年度は、公共資産整備への財源投入を4,066,707千円(住民一人当たり20千円)実施したことになります。これは、普通建設費から特定財源(国庫補助金、地方債)及び公団立替施行の償還費を控除した金額です。前年度と比較すると、245,086千円(6.4%)の増加となっています。

長期延滞債権を含む貸付金・出資金等への財源については、投入と回収の差し引き(△1,541,038千円+240,215千円)で、財源を1,300,823千円(住民一人当たり6千円)分を「公共資産等整備一般財源等」の増加と「その他一般財源等」の減少で振り替えました。振替の主な要因は、学校教育施設整備基金(778,312千円、住民一人当たり4千円)、公共施設整備基金(301,082千円、住民一人当たり1千円)への積み立ての実施です。

(科目振替における特定目的基金の積立ては、自由に使える資金が基金として投資等の目的を持った資金となったことを意味します。)

過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために、4,246,887千円(住民一人当たり21千円)の財源を投じています。これにより、平成22年度に公共資産整備に投入した財源4,066,707千円の1.04倍の金額を公共資産整備の借入償還に使っていることがわかります。

(4) 資産評価替えによる変動額等

平成22年度は、資産評価替えによる変動額は933,930千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の評価額の減によるものです。

4. 資金収支計算書及び住民一人当たり資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(平成22年度末住民基本台帳人口 205,993 人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部		住民一人当たり
人件費	15,201,997	74
物件費	10,696,429	52
社会保障給付	11,704,864	57
補助金等	3,026,926	15
支払利息	938,111	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,467,506	22
その他支出	1,040,517	5
支 出 合 計	47,076,350	229
地方税	37,842,147	184
地方交付税	1,519,818	7
国県補助金等	10,035,072	49
使用料・手数料	1,818,153	9
分担金・負担金・寄附金	629,336	3
諸収入	1,605,560	8
地方債発行額	3,086,261	15
基金取崩額	826,433	4
その他収入	4,154,431	20
収 入 合 計	61,517,211	299
経 常 的 収 支 額	14,440,861	70

2 公共資産整備収支の部		住民一人当たり
公共資産整備支出	7,188,162	35
公共資産整備補助金等支出	1,288,661	6
他会計等への建設費充当財源繰出支出	225,093	1
支 出 合 計	8,701,916	42
国県補助金等	1,666,841	8
地方債発行額	1,906,670	9
基金取崩額	2,625	0
その他収入	35,858	0
収 入 合 計	3,611,994	17
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,089,922	△ 25

3 投資・財務的収支の部		住民一人当たり
投資及び出資金	12,500	0
貸付金	68,000	0
基金積立額	1,709,130	8
定額運用基金への繰出支出	112	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,772,773	13
地方債償還額	5,927,243	29
支 出 合 計	10,489,758	50
国県補助金等	58,540	0
貸付金回収額	68,210	1
基金取崩額	0	0
地方債発行額	10,000	0
公共資産等売却収入	14,062	0
その他収入	0	0
収 入 合 計	150,812	1
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,338,946	△ 49

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 988,007	△ 4
期首歳計現金残高	3,598,164	17
期末歳計現金残高	2,610,157	13

(1) 経常的収支の部

平成22年度は、経常的支出が47,076,350千円（住民一人当たり229千円）、経常的収入が61,517,211千円（住民一人当たり299千円）となり、経常的収支は14,440,861千円（住民一人当たり70千円）の黒字となりました。この黒字分が、公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できるようになりますが、平成22年度の歳計現金増減額は、△988,007千円となり、前年度からの繰越金3,598,164千円を除いた単年度収支で赤字となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

平成22年度は、公共資産整備支出が8,701,916千円（住民一人当たり42千円）、公共資産整備収入が3,611,994千円（住民一人当たり17千円）となり、公共資産整備収支は5,089,922千円（住民一人当たり25千円）の赤字となりました。

(3) 投資・財務的収支の部

平成22年度は、投資・財務的支出が10,489,758千円（住民一人当たり50千円）、投資・財務的収入が150,812千円（住民一人当たり1千円）となり、投資・財務的収支は10,338,946千円（住民一人当たり49千円）の赤字となりました。

(4) 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債発行による借金を除いた税収など正味の収入の歳入と、借金返済のための元利払いを除いた歳出の収支をいい、収支が均衡していれば、借金に頼らず元利払い以外の支出を賄えていることとなります。平成22年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、617,713千円（住民一人当たり3千円）で黒字となりました。

【資金収支計算書の注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれません。
- ②一時借入金の借入限度額は2,000,000千円（住民一人当たり10千円）です。
- ③平成22年度中の一時借入金の発生はありません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	基礎的財政収支	住民一人当たり
収入総額	68,878,181	334
繰越金	△ 3,598,164	△ 17
地方債発行額	△ 5,002,931	△ 24
財政調整基金等取崩額	△ 819,859	△ 4
支出総額	△ 66,268,024	△ 322
地方債償還額	6,865,354	33
財政調整基金等積立額	563,156	3
基礎的財政収支	617,713	3

第2章 連結財務書類

1. 簡潔に要約された連結財務書類

【簡潔版連結貸借対照表】

	地方公共団体								その他		純計						
	普通会計	公営事業会計					(合計)	相殺 消去	純計	事務組合 広域連合 三セク等		純計					
		公営企業会計				保険 事業							(A+B+C)	D	E	F	G
		病院	水道	下水道	(小計)												
A																	
[資産の部]																	
1. 公共資産計	245,733	461	38,168	80,540	119,169	0	364,902	0	364,902	725	365,627						
(1) 有形固定資産	243,567	461	38,168	80,540	119,169	0	362,736	0	362,736	725	363,461						
(2) 売却可能資産	2,166	0	0	0	0	0	2,166	0	2,166	0	2,166						
2. 投資等計	30,158	1	6	551	558	2,498	33,214	(2,571)	30,643	896	31,539						
(1) 投資及び出資金	14,855	0	0	0	0	0	14,855	(2,571)	12,284	0	12,284						
(2) 貸付金、長期債権	2,132	1	6	57	64	1,755	3,951	0	3,951	0	3,951						
(3) 基金等	13,171	0	0	494	494	743	14,408	0	14,408	896	15,304						
3. 流動資産計	7,850	52	4,618	157	4,827	519	13,196	(7)	13,189	573	13,762						
(1) 資金	2,610	33	2,782	116	2,931	84	5,625	134	5,759	246	6,005						
(2) 財調及び減価基金	4,613	0	0	0	0	0	4,613	0	4,613	310	4,923						
(3) 未収金	627	19	1,836	41	1,896	435	2,958	(141)	2,817	17	2,834						
資産合計	283,741	514	42,792	81,248	124,554	3,017	411,312	(2,578)	408,734	2,194	410,928						
[負債の部]																	
1. 固定負債計	80,080	0	17,605	47,941	65,546	0	145,626	0	145,626	43	145,669						
(1) 地方債	53,675	0	17,538	47,941	65,479	0	119,154	0	119,154	0	119,154						
(2) 長期未払金	8,455	0	0	0	0	0	8,455	0	8,455	0	8,455						
(3) 引当金	17,950	0	67	0	67	0	18,017	0	18,017	43	18,060						
2. 流動負債計	7,253	22	2,398	2,353	4,773	24	12,050	(8)	12,042	77	12,119						
(1) 翌年度償還予定額	5,542	0	931	2,340	3,271	0	8,813	0	8,813	0	8,813						
(2) その他	1,711	22	1,467	13	1,502	24	3,237	(8)	3,229	77	3,306						
負債合計	87,333	22	20,003	50,294	70,319	24	157,676	(8)	157,668	120	157,788						
[純資産の部]																	
純資産合計	196,408	492	22,789	30,954	54,235	2,993	253,636	(2,570)	251,066	2,074	253,140						
負債及び純資産合計	283,741	514	42,792	81,248	124,554	3,017	411,312	(2,578)	408,734	2,194	410,928						

【簡潔版連結資金収支計算書】

	地方公共団体								その他		純計						
	普通会計	公営事業会計					(合計)	相殺 消去	純計	事務組合 広域連合 三セク等		純計					
		公営企業会計				保険 事業							(A+B+C)	D	E	F	G
		病院	水道	下水道	(小計)												
A																	
[経常的収支の部]	14,441	18	508	2,039	2,565	(387)	16,619	134	16,753	235	16,988						
支出合計	47,076	494	3,481	3,802	7,777	26,401	81,254	3	81,257	16,186	97,443						
収入合計	61,517	512	3,989	5,841	10,342	26,014	97,873	137	98,010	16,421	114,431						
[公共資産整備収支の部]	(5,090)	0	(576)	85	(491)	0	(5,581)	0	(5,581)	0	(5,581)						
支出合計	8,702	0	1,184	3,406	4,590	0	13,292	0	13,292	0	13,292						
収入合計	3,612	0	608	3,491	4,099	0	7,711	0	7,711	0	7,711						
[投資・財務的収支の部]	(10,339)	(5)	(874)	(2,266)	(3,145)	9	(13,475)	(149)	(13,624)	(220)	(13,844)						
支出合計	10,490	82	1,447	3,891	5,420	29	15,939	0	15,939	262	16,201						
収入合計	151	77	573	1,625	2,275	38	2,464	(149)	2,315	42	2,357						
当年度資金増減額	(988)	13	(942)	(142)	(1,071)	(378)	(2,437)	(15)	(2,452)	15	(2,437)						
期首資金残高	3,598	20	3,724	258	4,002	462	8,062	149	8,211	231	8,442						
期末資金残高	2,610	33	2,782	116	2,931	84	5,625	134	5,759	246	6,005						

【簡潔版連結行政コスト計算書】

	地方公共団体								その他		純計						
	普通会計	公営事業会計					(合計)	相殺 消去	純計	事務組合 広域連合 三セク等		純計					
		公営企業会計				保険 事業							(A+B+C)	D	E	F	G
		病院	水道	下水道	(小計)												
A																	
経常行政コスト																	
人件費	12,500	260	265	202	727	348	13,575	0	13,575	110	13,685						
退職手当引当金繰入等	1,491	0	0	0	0	0	1,491	0	1,491	2,072	3,563						
賞与引当金繰入等	818	13	21	12	46	24	888	0	888	0	888						
物件費	10,696	198	2,511	642	3,351	505	14,552	(303)	14,249	519	14,768						
維持補修費	971	5	138	217	360	0	1,331	0	1,331	1	1,332						
減価償却費	7,595	16	1,158	2,269	3,443	0	11,038	0	11,038	13	11,051						
社会保障給付	11,705	0	0	0	0	19,208	30,913	0	30,913	13,356	44,269						
補助金等	4,316	0	0	1,448	1,448	6,005	11,769	(1,223)	10,546	25	10,571						
他会計等への支出	7,388	0	0	0	0	210	7,598	(7,596)	2	0	2						
支払利息	938	6	545	1,398	1,949	0	2,887	0	2,887	0	2,887						
回収不能見込計上額	276	(1)	3	(79)	(77)	306	505	0	505	0	505						
その他行政コスト	13	3	19	44	66	99	178	0	178	101	279						
行政コスト合計	58,707	500	4,660	6,153	11,313	26,705	96,725	(9,122)	87,603	16,197	103,800						
経常収益	2,487	473	4,469	6,505	11,447	18,277	32,211	(8,832)	23,379	10,613	33,992						
(差引)総行政コスト	56,220	27	191	(352)	(134)	8,428	64,514	(290)	64,224	5,584	69,808						

【簡潔版連結純資産変動計算書】

	地方公共団体								その他		純計						
	普通会計	公営事業会計					(合計)	相殺 消去	純計	事務組合 広域連合 三セク等		純計					
		公営企業会計				保険 事業							(A+B+C)	D	E	F	G
		病院	水道	下水道	(小計)												
A																	
期首純資産残高	196,404	438	22,708	29,814	52,960	3,282	252,646	(2,493)	250,153	2,169	252,322						
純経常行政コスト	(56,220)	(27)	(191)	352	134	(8,428)	(64,514)	290	(64,224)	(5,584)	(69,808)						
財源調達	57,315	4	183	788	975	8,139	66,429	(290)	66,139	5,643	71,782						
地方税	38,216	0	0	0	0	0	38,216	0	38,216	0	38,216						
地方交付税	1,520	0	0	0	0	0	1,520	0	1,520	0	1,520						
補助金等受入	11,760	4	183	788	975	8,139	20,874	(4)	20,870	5,635	26,505						
その他	5,819	0	0	0	0	0	5,819	(286)	5,533	8	5,541						
資産評価替・無償受入	(934)	77	89	0	166	0	(768)	0	(768)	(17)	(785)						
その他	(157)	0	0	0	0	0	(157)	(77)	(234)	(137)	(371)						
期末純資産残高	196,408	492	22,789	30,954	54,235	2,993	253,636	(2,570)	251,066	2,074	253,140						

2. 連結貸借対照表内訳表

【連結貸借対照表】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体												(合計) D(A+B+C)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計											
		病院	水道	下水道	(小計)B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計)C						
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	102,392,810			80,540,343	80,540,343						0		182,933,153				182,933,153
②教育	86,211,513				0						0		86,211,513				86,211,513
③福祉	8,302,877				0						0		8,302,877				8,302,877
④環境衛生	17,041,103	460,743	38,164,617		38,625,360						0		55,666,463				55,666,463
⑤産業振興	10,040,956				0						0		10,040,956				10,040,956
⑥消防	2,330,150				0						0		2,330,150				2,330,150
⑦総務	17,247,282				0						0		17,247,282				17,247,282
地方公共団体計	243,566,691	460,743	38,164,617	80,540,343	119,165,703	0	0	0	0	0	0	362,732,394	0	0	0	362,732,394	
(2) 無形固定資産			3,410		3,410						0		3,410				3,410
(3) 売却可能資産	2,165,541				0						0		2,165,541				2,165,541
公共資産合計	245,732,232	460,743	38,168,027	80,540,343	119,169,113	0	0	0	0	0	0	364,901,345	0	0	0	364,901,345	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	14,855,104				0						0	14,855,104	(2,093,275)				12,761,829
(2) 買付金	39,462				0						0	39,462					39,462
(3) 基金等	13,171,195			493,418	493,418	18,482			724,492		742,974	14,407,587					14,407,587
(4) 長期延滞債権	3,227,258	545	20,685	115,671	136,901	2,666,695		6,939	52,851		2,726,485	6,090,644					6,090,644
(5) 回収不能見込額	(1,134,621)	(142)	(14,325)	(58,391)	(72,858)	(943,210)		(740)	(28,069)		(972,019)	(2,179,498)					(2,179,498)
投資等合計	30,158,398	403	6,360	550,698	557,461	1,741,967	0	6,199	749,274	0	2,497,440	33,213,299	(2,093,275)	0			31,120,024
3. 流動資産																	
(1) 資金	2,610,157	33,273	2,781,500	116,263	2,931,036	8,491	11,718	13,916	49,020	290	83,435	5,624,628		141,234			5,765,862
(2) 未収金	910,412	17,490	774,365	63,089	854,944	647,159		6,869	24,485		678,513	2,443,869		(141,234)			2,302,635
(3) 財政調整基金及び減債基金	4,613,206				0						0	4,613,206					4,613,206
(4) その他	73,085	1,909	1,062,341		1,064,250						0	1,137,335					1,137,335
(5) 回収不能見込額	(356,682)			(22,721)	(22,721)	(228,900)		(733)	(13,004)		(242,637)	(622,040)					(622,040)
流動資産合計	7,850,178	52,672	4,618,206	156,631	4,827,509	426,750	11,718	20,052	60,501	290	519,311	13,196,998	0	0			13,196,998
資産合計	283,740,808	513,818	42,792,593	81,247,672	124,554,083	2,168,717	11,718	26,251	809,775	290	3,016,751	411,311,642	(2,093,275)	0			409,218,367
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	53,675,239				0						0	53,675,239					53,675,239
②公営事業地方債			17,537,953	47,940,855	65,478,808						0	65,478,808					65,478,808
地方公共団体計	53,675,239	0	17,537,953	47,940,855	65,478,808	0	0	0	0	0	0	119,154,047	0	0			119,154,047
(2) 長期未払金	8,455,017				0						0	8,455,017					8,455,017
(3) 引当金	17,949,816		66,559		66,559	0	0	0	0	0	0	18,016,375	0	0			18,016,375
うち退職手当等引当金	17,926,450				0						0	17,926,450					17,926,450
うちその他の引当金	23,366		66,559		66,559						0	89,925					89,925
固定負債合計	80,080,072	0	17,604,512	47,940,855	65,545,367	0	0	0	0	0	0	145,625,439	0	0			145,625,439
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額	5,541,918		930,885	2,340,117	3,271,002						0	8,812,920					8,812,920
(2) 短期借入金					0						0	0					0
(3) 未払金	893,062	7,353	425,072		432,425						0	1,325,487					1,325,487
(4) 賞与引当金	817,523	13,162	21,120	12,365	46,647	6,950		2,422	14,511		23,883	888,053					888,053
(5) その他		1,502	1,022,130		1,023,632						0	1,023,632					1,023,632
流動負債合計	7,252,503	22,017	2,399,207	2,352,482	4,773,706	6,950	0	2,422	14,511	0	23,883	12,050,092	0	0			12,050,092
負債合計	87,332,575	22,017	20,003,719	50,293,337	70,319,073	6,950	0	2,422	14,511	0	23,883	157,675,531	(2,093,275)	0			157,675,531
[純資産の部]																	
1. 公共資産等整備国庫補助金等	26,798,621	156,039	7,310,028	17,500,361	24,966,428						0	51,765,049					51,765,049
2. 公共資産等整備一般財源等	164,587,841	305,107	11,103,251	14,498,299	25,906,657	1,723,485		6,199	24,782		1,754,466	192,248,964					192,248,964
3. 他団体及び民間出資分					0						0	0					0
4. その他一般財源等	(28,045,874)	30,655	3,083,325	(2,533,512)	580,468	438,282	11,718	17,630	770,482	290	1,238,402	(26,227,004)	(2,093,275)				(28,320,279)
5. 資産評価差額	33,067,645		1,292,270	1,489,187	2,781,457						0	35,849,102					35,849,102
純資産合計	196,408,233	491,801	22,788,874	30,954,335	54,235,010	2,161,767	11,718	23,829	795,264	290	2,992,868	253,636,111	(2,093,275)	0			251,542,836
負債及び純資産合計	283,740,808	513,818	42,792,593	81,247,672	124,554,083	2,168,717	11,718	26,251	809,775	290	3,016,751	411,311,642	(2,093,275)	0			409,218,367

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計) I=(F+G+H)	相殺消去 投資と資本	出納 整理 調整	純計 J
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 都市振興 財団 H				
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全				0			182,933,153			182,933,153
②教育				0			86,211,513			86,211,513
③福祉	63			63		248	8,303,188			8,303,188
④環境衛生				0			55,666,463			55,666,463
⑤産業振興				0			10,040,956			10,040,956
⑥消防				0			2,330,150			2,330,150
⑦総務	436	723,333	192	723,961			17,971,243			17,971,243
地方公共団体計	499	723,333	192	724,024	0	248	363,456,666	0	0	363,456,666
(2) 無形固定資産							300			3,710
(3) 売却可能資産				0			2,165,541			2,165,541
公共資産合計	499	723,333	192	724,024	0	548	365,625,917	0	0	365,625,917
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金				0			12,761,829	(476,900)		12,284,929
(2) 貸付金				0			39,462			39,462
(3) 基金等	264,439			264,439		632,016	15,304,042			15,304,042
(4) 長期延滞債権				0			6,090,644			6,090,644
(5) 回収不能見込額				0			(2,179,498)			(2,179,498)
投資等合計	264,439	0	0	264,439	0	632,016	32,016,479	(476,900)	0	31,539,579
3. 流動資産										
(1) 資金	124,938	1,539	10,015	136,492	6,029	103,900	6,012,283	(7,351)		6,004,932
(2) 未収金				0		252	2,302,887			2,302,887
(3) 財政調整基金及び減債基金		309,830		309,830			4,923,036			4,923,036
(4) その他				0		16,164	1,153,499			1,153,499
(5) 回収不能見込額				0			(622,040)			(622,040)
流動資産合計	124,938	311,369	10,015	446,322	6,029	120,316	13,769,665	0	(7,351)	13,762,314
資産合計	389,876	1,034,702	10,207	1,434,785	6,029	752,880	411,412,061	(476,900)	(7,351)	410,927,810
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債				0			53,675,239			53,675,239
②公営事業地方債				0			65,478,808			65,478,808
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	119,154,047	0	0	119,154,047
(2) 長期未払金				0			8,455,017			8,455,017
(3) 引当金		8,565		8,565		34,099	18,059,039			18,059,039
うち退職手当等引当金		8,565		8,565		34,099	17,969,114			17,969,114
うちその他の引当金				0			89,925			89,925
固定負債合計	0	8,565	0	8,565	0	34,099	145,668,103	0	0	145,668,103
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額				0			8,812,920			8,812,920
(2) 短期借入金				0		7,000	7,000			7,000
(3) 未払金				0		46,475	1,371,962	(7,351)		1,364,611
(4) 賞与引当金		432		432		4,950	893,435			893,435
(5) その他				0		18,044	1,041,676			1,041,676
流動負債合計	0	432	0	432	0	76,469	12,126,993	0	(7,351)	12,119,642
負債合計	0	8,997	0	8,997	0	110,568	157,795,096	0	(7,351)	157,787,745
[純資産の部]										
1. 公共資産等整備国県補助金等	4,942,878	41,770		4,984,648			56,749,697			56,749,697
2. 公共資産等整備一般財源等	(47,207)	681,563	192	634,548		505,864	193,389,376			193,389,376
3. 他団体及び民間出資分				0		126,700	126,700			126,700
4. その他一般財源等	(4,505,795)	302,372	10,015	(4,193,408)	6,029	9,748	(32,497,910)	(476,900)		(32,974,810)
5. 資産評価差額				0			35,849,102			35,849,102
純資産合計	389,876	1,025,705	10,207	1,425,788	6,029	642,312	253,616,965	(476,900)	0	253,140,065
負債及び純資産合計	389,876	1,034,702	10,207	1,434,785	6,029	752,880	411,412,061	(476,900)	(7,351)	410,927,810

【要約】

平成22年度連結貸借対照表の資産合計は、連結内部の取引を相殺消去した後の金額で、地方公共団体純計Eが409,218,367千円、一部事務組合や第三セクター等を合わせた全団体純計Jが410,927,810千円となりました。

普通会計Aの資産合計が283,740,808千円ですので、連結することで資産規模が約1.45倍になっています。資産規模の大きい事業会計は、下水道事業特別会計81,247,672千円、水道事業会計42,792,593千円があります。

一方、全団体純計Jの負債合計は157,787,745千円となり、普通会計Aの負債合計87,332,575千円の約1.81倍となっています。資産と負債の比率は、普通会計より連結対象団体ほうが負債の比率が高いことが読み取れます。

つくば市で普通会計以外に地方債を発行しているのは、公営企業会計であり、平成22年度末の公営企業債残高(翌年度償還予定分を含む)は、(小計)Bで、68,749,810千円となっています。内訳は、水道事業会計が18,468,838千円、下水道事業債が50,280,972千円となっています。

3. 連結行政コスト計算書

【連結行政コスト計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体												相殺消去 事業収益	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				その他						(合計) D(A+B+C)			
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計) C				
経常行政コスト															
人件費	12,500,283	260,363	264,534	201,502	726,399	145,052		36,829	158,297	7,934	348,112	13,574,794		13,574,794	
退職手当引当金繰入等	1,490,621				0						0	1,490,621		1,490,621	
賞与引当金繰入等	817,523	13,162	21,120	12,365	46,647	6,950		2,422	14,511		23,883	888,053		888,053	
物件費	10,696,429	197,617	2,511,808	641,649	3,351,074	230,497	2	18,316	237,698	18,175	504,688	14,552,191	(295,839)	14,256,352	
維持補修費	971,377	4,761	137,874	217,590	360,225						0	1,331,602		1,331,602	
減価償却費	7,595,560	15,940	1,157,693	2,269,150	3,442,783						0	11,038,343		11,038,343	
社会保障給付	11,704,864				0	11,021,907	153		8,186,242		19,208,302	30,913,166		30,913,166	
補助金等	3,026,926			1,286,404	1,286,404	4,903,884		1,100,825			6,004,709	10,318,039	(1,206,776)	9,111,263	
他会計等への支出額	7,388,058				0	168,040	2,429	9,137	30,621	10	210,237	7,598,295	(7,596,215)	2,080	
他団体への公共資産整備補助金等	1,288,661			161,435	161,435						0	1,450,096		1,450,096	
支払利息	938,111	5,410	544,813	1,398,005	1,948,228						0	2,886,339		2,886,339	
回収不能見込計上額	275,940	(527)	2,865	(78,820)	(76,482)	291,410		3,906	10,736		306,052	505,510		505,510	
その他行政コスト	12,500	2,736	19,499	43,911	66,146	28,035	13,984	14,450	42,970		99,439	178,085		178,085	
行政コスト合計	58,706,853	499,462	4,660,206	6,153,191	11,312,859	16,795,775	16,568	1,185,885	8,681,075	26,119	26,705,422	96,725,134	(9,098,830)	87,626,304	
経常収益															
使用料・手数料	1,835,005				0						0	1,835,005		1,835,005	
分担金・負担金・寄附金	651,550		351,836	231,287	583,123	4,805,966	7		2,470,980		7,276,953	8,511,626		8,511,626	
保険料					0	5,252,489		877,568	1,655,566		7,785,623	7,785,623		7,785,623	
事業収益		241,503	3,778,327	3,663,259	7,683,089					18,128	18,128	7,701,217	(135,037)	7,566,180	
その他特定行政サービス収入		623	23,150	3,182	26,955	61,477	11,746	20,114	7,552		100,889	127,844		127,844	
他会計補助金等		230,332	315,940	2,607,113	3,153,385	1,502,700	127	275,922	1,309,540	7,743	3,096,032	6,249,417	(6,245,901)	3,516	
行政サービス収入合計	2,486,555	472,458	4,469,253	6,504,841	11,446,552	11,622,632	11,880	1,173,604	5,443,638	25,871	18,277,625	32,210,732	(6,380,938)	25,829,794	
(差引)純行政コスト	56,220,298	27,004	190,953	(351,650)	(133,693)	5,173,143	4,688	12,281	3,237,437	248	8,427,797	64,514,402	(2,717,892)	61,796,510	

(全団体計)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計) I(F+F'+G+H)	相殺消去 事業収益	純計 J
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 都市振興 財団 H			
経常行政コスト									
人件費	7,078	10,658	1,658	19,394	64	89,778	13,684,030		13,684,030
退職手当引当金繰入等	919	2,073,120		2,074,039		(2,060)	3,562,600		3,562,600
賞与引当金繰入等		433		433		148	888,634		888,634
物件費	92,604	17,252	2,420	112,276		406,710	14,775,338	(7,401)	14,767,937
維持補修費	14	1,215		1,229			1,332,831		1,332,831
減価償却費	12	13,053	75	13,140		227	11,051,710		11,051,710
社会保障給付	13,355,963	67		13,356,030			44,269,196		44,269,196
補助金等	17,431	262	7,820	25,513	77		9,136,853	(16,173)	9,120,680
他会計等への支出額		167		167			2,247		2,247
他団体への公共資産整備補助金等				0			1,450,096		1,450,096
支払利息				0			2,886,339		2,886,339
回収不能見込計上額				0			505,510		505,510
その他行政コスト	100,539			100,539			278,624		278,624
行政コスト合計	13,574,560	2,116,227	11,973	15,702,760	141	494,803	103,824,008	(23,574)	103,800,434
経常収益									
使用料・手数料		13,310		13,310			1,848,315		1,848,315
分担金・負担金・寄附金	7,832,186	2,241,207	11,350	10,084,743		47,689	18,644,058	(2,215,720)	16,428,338
保険料				0			7,785,623		7,785,623
事業収益				0		404,877	7,971,057	(201,959)	7,769,098
その他特定行政サービス収入	13,946			13,946	4	49,082	190,876	(33,703)	157,173
他会計補助金等				0			3,516		3,516
行政サービス収入合計	7,846,132	2,254,517	11,350	10,111,999	4	501,648	36,443,445	(2,451,382)	33,992,063
(差引)純行政コスト	5,728,428	(138,290)	623	5,590,761	137	(6,845)	67,380,563	2,427,808	69,808,371

【要約】

平成22年度経常行政コスト合計は、地方公共団体純計Eが87,627,742千円、全団体純計Jが103,800,434千円となり、Jでは普通会計A58,706,853千円の約1.77倍の事業規模となっています。市の事業多くが、普通会計以外の特別会計等で行われていることがわかります。特に、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、茨城県後期高齢者医療広域連合等の保健事業に係る社会保障給付額は大きく、Jの社会保障給付44,269,196千円のうち、32,564,332千円は普通会計以外で行われています。

4. 連結純資産変動計算書

【連結純資産計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体												内部取引 投資と資本	純計 E
	普通会計 A	公営事業会計										(合計) D(A+B+C)		
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)	(小計) C			
期首純資産残高	196,403,898	437,975	22,707,530	29,814,313	52,959,818	2,306,283	16,406	36,110	922,241	538	3,281,578	252,645,294	(2,015,961)	250,629,333
純経常行政コスト	(56,220,298)	(27,004)	(190,953)	351,650	133,693	(5,173,143)	(4,688)	(12,281)	(3,237,437)	(248)	(8,427,797)	(64,514,402)		(64,514,402)
一般財源														
地方税	38,215,682				0						0	38,215,682		38,215,682
地方交付税	1,519,818				0						0	1,519,818		1,519,818
その他行政コスト充当財源	5,819,181				0						0	5,819,181		5,819,181
補助金等受入	11,760,453	3,516	183,576	788,372	975,464	5,028,627			3,110,460		8,139,087	20,875,004	(3,516)	20,871,488
臨時損益														
災害復旧事業費	(69,140)				0						0	(69,140)		(69,140)
公共資産除売却損益	0				0						0	0		0
投資損失	(106,372)				0						0	(106,372)		(106,372)
損失補償等引当金繰入等	18,941				0						0	18,941		18,941
前期損益修正損					0						0	0		0
出資の受入・新規設立		77,314			77,314						0	77,314	(77,314)	0
資産評価替えによる変動額	(933,930)				0						0	(933,930)		(933,930)
無償受贈資産受入			88,721		88,721						0	88,721		88,721
その他					0						0	0		0
期末純資産残高	196,408,233	491,801	22,788,874	30,954,335	54,235,010	2,161,767	11,718	23,829	795,264	290	2,992,868	253,636,111	(2,096,791)	251,539,320

(全団体計)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計) I(E+F+G+H)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計 J
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計) F	つくば市 土地開発 公社 G	(財)つくば 都市振興 財団 H			
期首純資産残高	468,463	1,047,537	11,961	1,527,961	6,166	635,467	252,798,927	(476,900)	252,322,027
純経常行政コスト	(5,728,428)	138,290	(623)	(5,590,761)	(137)	6,845	(70,098,455)	290,084	(69,808,371)
一般財源									
地方税				0		0	38,215,682		38,215,682
地方交付税				0		0	1,519,818		1,519,818
その他行政コスト充当財源	139	7,833	324	8,296		0	5,827,477	(286,568)	5,540,909
補助金等受入	5,633,751		731	5,634,482		0	26,505,970		26,505,970
臨時損益									
災害復旧事業費				0		0	(69,140)		(69,140)
公共資産除売却損益				0		0	0		0
投資損失				0		0	(106,372)		(106,372)
損失補償等引当金繰入等				0		0	18,941		18,941
前期損益修正損				0		0	0		0
出資の受入・新規設立				0		0	0		0
資産評価替えによる変動額	15,935	(51,165)	(2,186)	(37,416)		0	(971,346)		(971,346)
無償受贈資産受入		20,610		20,610		0	109,331		109,331
その他	16	(137,400)		(137,384)		0	(137,384)		(137,384)
期末純資産残高	389,876	1,025,705	10,207	1,425,788	6,029	642,312	253,613,449	(473,384)	253,140,065

【要約】

平成22年度の期末純資産残高は、地方公共団体Eが251,539,320千円、全団体計Jが253,140,065千円となりました。年間の純資産増加額は、Eで909,987千円、Jで818,038千円であり、このうち、4,335千円が普通会計A増加額ですので、連結対象団体のみでの純資産増加額は、Eで905,65千円、Jで813,703千円となっています。

5. 連結資金収支計算書内訳表

【連結資金収支計算書】

(地方公共団体計)

(単位:千円)

	地方公共団体													(合計) D(A+B+C)	内部取引消去 他会計繰入金等 出納整理	内部取引消去 事業収益 出納整理	純計 E	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計 その他					(小計) C							
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期 高齢者医療	介護保険	介護保険 (サービス)								
[経常的収支の部]																		
人件費	15,201,997	273,525	287,428	214,503	775,456	153,726		38,906	168,885	9,173	370,690	16,348,143						16,348,143
物件費	10,696,429	214,628	2,499,546	641,649	3,355,823	230,497	2	18,316	237,698	16,936	503,449	14,555,701						14,555,701
社会保障給付	11,704,864	0	0	0	0	11,021,907	153		8,186,242		19,208,302	30,913,166						30,913,166
補助金等	3,026,926	0	0	1,286,404	1,286,404	4,903,884		1,100,825			6,004,709	10,318,039						10,318,039
支払利息	938,111	5,410	544,813	1,398,005	1,948,228						2,886,339	2,886,339						2,886,339
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,467,506	0	0	0	0	168,040	2,429	9,137	30,621	10	210,237	4,677,743						4,677,743
その他支出	1,040,517	0	149,176	261,500	410,676	28,035	13,984	18,848	42,970		103,837	1,555,030						1,555,030
支出合計	47,076,350	493,563	3,480,963	3,802,061	7,776,587	16,506,089	16,568	1,186,032	8,666,416	26,119	26,401,224	81,254,161	0	0				81,254,161
地方税	37,842,147				0						0	37,842,147						37,842,147
地方交付税	1,519,818				0						0	1,519,818						1,519,818
国県補助金等	10,035,072	3,516		900	4,416	5,028,627			3,110,460		8,139,087	18,178,575	(3,516)					18,175,059
使用料・手数料	1,818,153				0						0	1,818,153						1,818,153
分担金・負担金・寄附金	629,336	0	0	0	0	4,805,966	7		2,470,980		7,276,953	7,906,289						7,906,289
保険料					0	4,857,191		881,945	1,643,003		7,382,139	7,382,139						7,382,139
事業収入		277,306	3,650,230	3,646,072	7,573,608					18,128	18,128	7,591,736	137,718					7,729,454
諸収入	1,605,560	624	23,150		23,774	61,477	11,746	20,114	7,552		100,889	1,730,223						1,730,223
地方債発行額	3,086,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,086,261						3,086,261
基金取崩額	826,433	0	0	0	0	0	0	0	(37,658)		(37,658)	788,775						788,775
他会計繰入金等		230,332	315,940	2,191,148	2,737,420	1,502,700	127	275,922	1,309,540	7,743	3,096,032	5,833,452	7,032					5,840,484
その他収入	4,154,431	0	0	2,948	2,948				37,658		37,658	4,195,037						4,195,037
収入合計	61,517,211	511,778	3,989,320	5,841,068	10,342,166	16,255,961	11,880	1,177,981	8,541,535	25,871	26,013,228	97,872,605	141,234	0				98,013,839
経常的収支額	14,440,861	18,215	508,357	2,039,007	2,565,579	(250,128)	(4,688)	(8,051)	(124,881)	(248)	(387,996)	16,618,444	141,234	0				16,759,678
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	7,188,162		1,183,741	3,244,777	4,428,518						0	11,616,680						11,616,680
公共資産整備補助金等支出	1,288,661			161,435	161,435						0	1,450,096						1,450,096
他会計への建設費充当財源繰出支出	225,093				0						0	225,093						225,093
第三セクター等公共資産整備支出					0						0	0						0
支出合計	8,701,916	0	1,183,741	3,406,212	4,589,953	0	0	0	0	0	0	13,291,869	0	0				13,291,869
国県補助金等	1,666,841		183,576	787,472	971,048						0	2,637,889						2,637,889
地方債発行額	1,906,670		72,000	2,136,500	2,208,500						0	4,115,170						4,115,170
基金取崩額	2,625				0						0	2,625						2,625
他会計負担金等			1,980	226,468	228,448						0	228,448						228,448
その他収入	35,858	0	349,856	341,383	691,239						0	727,097						727,097
収入合計	3,611,994	0	607,412	3,491,823	4,099,235	0	0	0	0	0	0	7,711,229	0	0				7,711,229
公共資産整備収支額	(5,089,922)	0	(576,329)	85,611	(490,718)	0	0	0	0	0	0	(5,580,640)	0	0				(5,580,640)
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び出資金	12,500				0						0	12,500						12,500
貸付金	68,000				0						0	68,000						68,000
基金積立額	1,709,130			189,881	189,881	11			28,264		28,275	1,927,286						1,927,286
定額運用基金への繰出支出	112				0						0	112						112
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,772,773				0						0	2,772,773						2,772,773
地方債償還額	5,927,243	82,357	1,447,451	3,701,219	5,231,027						0	11,158,270						11,158,270
短期借入金減少額					0						0	0						0
支出合計	10,489,758	82,357	1,447,451	3,891,100	5,420,908	11	0	0	28,264	0	28,275	15,938,941	0	0				15,938,941
国県補助金等	58,540				0						0	58,540						58,540
貸付金回収額	68,210				0						0	68,210						68,210
基金取崩額					0				37,658		37,658	37,658						37,658
地方債発行額	10,000		573,200	1,381,600	1,954,800						0	1,964,800						1,964,800
公共資産等売却収入	14,062				0						0	14,062						14,062
他会計補助金等		77,314		189,497	266,811						0	266,811						266,811
その他収入				53,818	53,818						0	53,818						53,818
収入合計	150,812	77,314	573,200	1,624,915	2,275,429	0	0	0	37,658	0	37,658	2,463,899	0	0				2,463,899
投資・財務的収支額	(10,338,946)	(5,043)	(874,251)	(2,266,185)	(3,145,479)	(11)	0	0	9,394	0	9,383	(13,475,042)	0	0				(13,475,042)
当年度資金増減額	(988,007)	13,172	(942,223)	(141,567)	(1,070,618)	(250,139)	(4,688)	(8,051)	(115,487)	(248)	(378,613)	(2,437,238)	141,234	0				(2,296,004)
期首資金残高	3,598,164	20,101	3,723,723	257,830	4,001,654	258,630	16,406	21,967	164,507	538	462,048	8,061,866						8,061,866
期末資金残高	2,610,157	33,273	2,781,500	116,263	2,931,036	8,491	11,718	13,916	49,020	290	83,435	5,624,628	141,234	0				5,765,862

(全団体計)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター	(単純合計)	相殺消去 事業収益 普通会計	純計
	茨城県後期 高齢者医療 広域連合	茨城県 市町村総合 事務組合	茨城県 租税債権 機構	(合計)	つば市 土地開発 公社	(財)つば 都市振興 財団			
	F	G	H	I(E+F+G+H)	J				
[経常的収支の部]									
人件費	7,997	2,085,397	1,658	2,095,052	64	89,630	18,532,889	18,532,889	
物件費	92,545	17,253	2,420	112,218		398,581	15,066,500	15,069,797	
社会保障給付	13,356,022	67		13,356,089			44,269,255	44,269,255	
補助金等	17,431	263	7,820	25,514	77		10,343,630	10,343,630	
支払利息				0			2,886,339	2,886,339	
他会計への事務費等充当財源繰出支		167		167			4,677,910	4,677,910	
その他支出	100,553	1,215		101,768		6,764	1,663,562	1,663,562	
支出合計	13,574,548	2,104,362	11,898	15,690,808	141	494,975	97,440,085	97,443,382	
地方税				0			37,842,147	37,842,147	
地方交付税				0			1,519,818	1,519,818	
国県補助金等	5,633,751		731	5,634,482			23,809,541	23,809,541	
使用料・手数料		13,310		13,310			1,831,463	1,831,463	
分担金・負担金・寄附金	7,832,186	2,241,207	11,350	10,084,743		47,689	18,038,721	18,038,721	
保険料				0			7,382,139	7,382,139	
事業収入				0		413,057	8,142,511	(3,637) 8,138,874	
諸収入	14,084	2,904	324	17,312	4	9,495	1,757,034	1,757,034	
地方債発行額				0			3,086,261	3,086,261	
基金取崩額	140,703	963		141,666			930,441	930,441	
他会計繰入金等				0			5,840,484	5,840,484	
その他収入		4,930		4,930		54,173	4,254,140	(417) 4,253,723	
収入合計	13,620,724	2,263,314	12,405	15,896,443	4	524,414	114,434,700	(4,054) 114,430,646	
経常的収支額	46,176	158,952	507	205,635	(137)	29,439	16,994,615	(7,351) 16,987,264	
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	38			38			11,616,718	11,616,718	
公共資産整備補助金等支出				0			1,450,096	1,450,096	
他会計への建設費充当財源繰出支				0			225,093	225,093	
第三セクター等公共資産整備支出				0			0	0	
支出合計	38	0	0	38	0	0	13,291,907	0 13,291,907	
国県補助金等				0			2,637,889	2,637,889	
地方債発行額				0			4,115,170	4,115,170	
基金取崩額				0			2,625	2,625	
他会計負担金等				0			228,448	228,448	
その他収入				0			727,097	727,097	
収入合計	0	0	0	0	0	0	7,711,229	0 7,711,229	
公共資産整備収支額	(38)	0	0	(38)	0	0	(5,580,678)	0 (5,580,678)	
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金				0			12,500	12,500	
貸付金				0			68,000	68,000	
基金積立額	93,774	158,010		251,784		7,110	2,186,180	2,186,180	
定額運用基金への繰出支				0			112	112	
他会計への公債費充当財源繰出支				0			2,772,773	2,772,773	
地方債償還額				0			11,158,270	11,158,270	
短期借入金減少額				0		3,000	3,000	3,000	
支出合計	93,774	158,010	0	251,784	0	10,110	16,200,835	0 16,200,835	
国県補助金等				0			58,540	58,540	
貸付金回収額				0			68,210	68,210	
基金取崩額				0		7,797	45,455	45,455	
地方債発行額				0			1,964,800	1,964,800	
公共資産等売却収入				0			14,062	14,062	
他会計補助金等				0			266,811	266,811	
その他収入	1			1		34,479	88,298	(148,930) (60,632)	
収入合計	1	0	0	1	0	42,276	2,506,176	(148,930) 2,357,246	
投資・財務的収支額	(93,773)	(158,010)	0	(251,783)	0	32,166	(13,694,659)	(148,930) (13,843,589)	
当年度資金増減額	(47,635)	942	507	(46,186)	(137)	61,605	(2,280,722)	(156,281) (2,437,003)	
期首資金残高	172,573	597	9,508	182,678	6,166	42,295	8,293,005	148,930 8,441,935	
期末資金残高	124,938	1,539	10,015	136,492	6,029	103,900	6,012,283	(7,351) 6,004,932	

【要約】

平成22年度の当期資金増減額は、地方公共団体Eが2,296,004千円の減額、全団体計Jが2,437,003千円の減額となりました。

Jを部門別に見ると、公共資産整備収支の赤字額5,580,678千円と投資・財務的収支の赤字額13,843,589千円を経常的収支の黒字額16,987,264千円では、賄いきれない状況です。

連結対象団体の借入金の状況を見ると、水道事業会計は、645,200千円（借換573,200千円）の長期借入金借入額に対し、地方債償還額が1,447,451千円（繰上償還585,149千円）であり、地方債（公営企業債）残高が802,251千円減少しています。

下水道事業特別会計は、3,518,100千円（借換1,381,600千円）の長期借入金借入額に対し、地方債償還額が3,701,219千円（繰上償還1,432,757千円）であり、残高が183,119千円減少しています。

病院事業会計は、繰上償還のみで82,357千円の地方債償還をしました。